

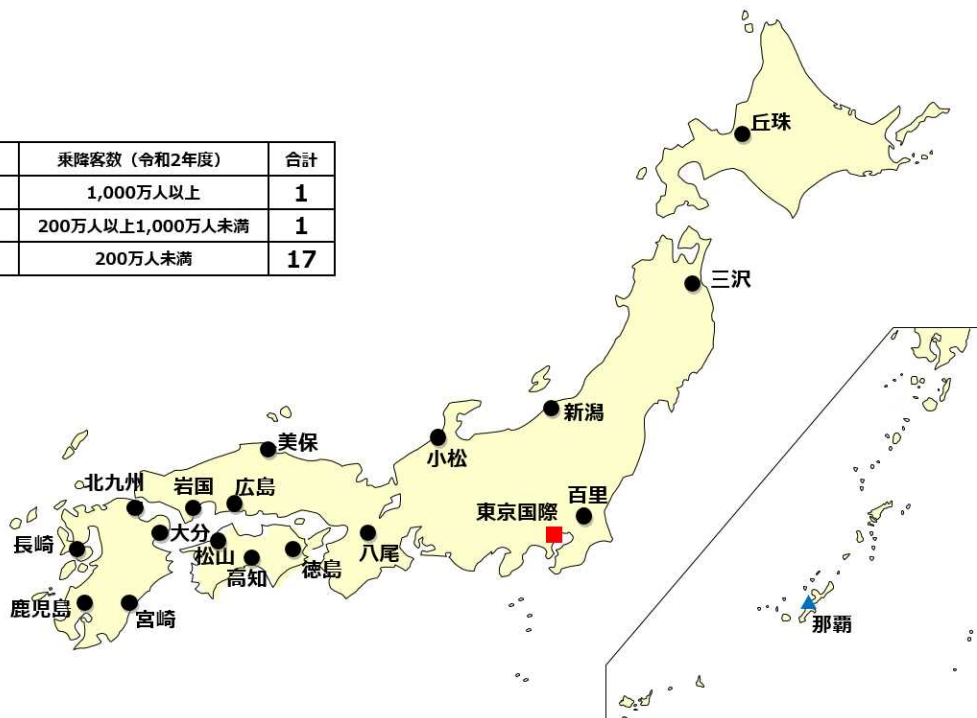
空港別収支の試算結果について

《 令和2年度 》

➤ 対象空港は、国管理19空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和2年度）	合計
■	1,000万人以上	1
▲	200万人以上1,000万人未満	1
●	200万人未満	17



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、
旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△1,706		(単位：百万円)
減価償却費	420	} 加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	265	} 減算	
一般会計受入	215		
航空系事業のEBITDA	△1,766		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：△270

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,766 + \triangle 270 = \underline{\triangle 2,036}$$

令和2年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

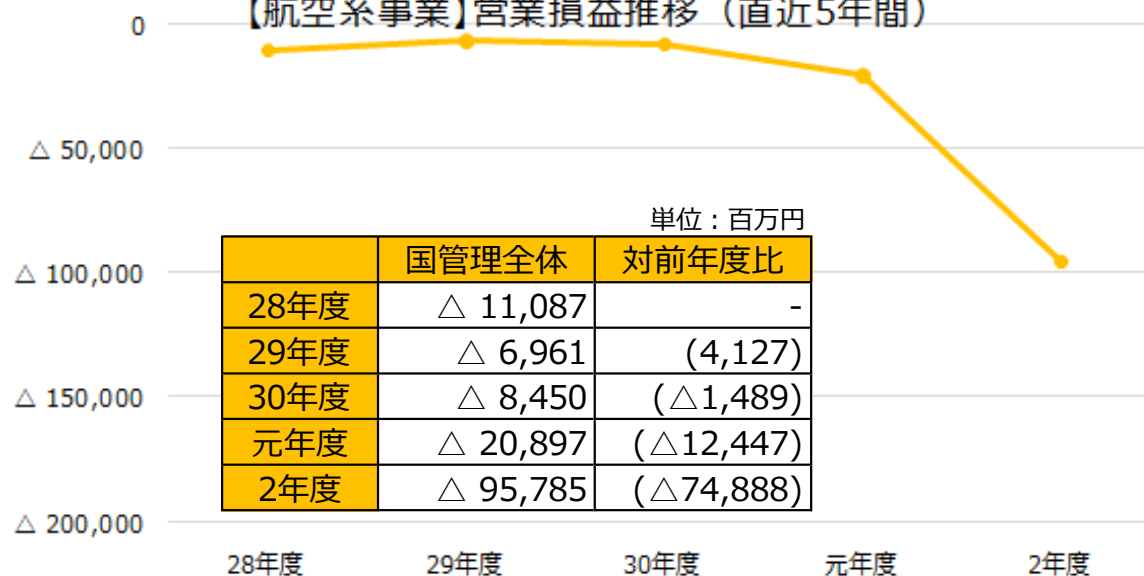
➤ 令和2年度の**営業損失は**、対前年度比にて**749億円の拡大**（△209億円→△958億円）。

〈経常損益〉

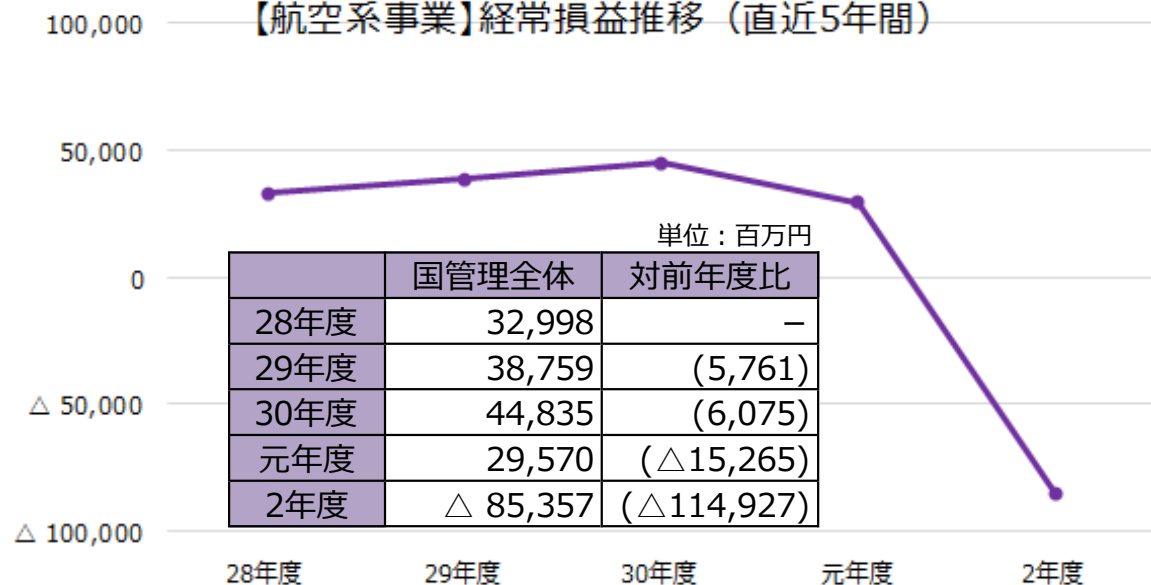
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**1,149億円の減少**（296億円→△853億円）。

航空系事業は、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国際線・国内線の大幅な減便、欠航に伴う着陸回数の減少**（国内線：41.8万回→25.4万回、国際線：6.1万回→1.0万回）により、着陸料等収入等が減少し、前年度と比べ**営業損益が悪化**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したもの。

令和2年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和2年度の**営業利益**（※）は、対前年度比にて**727億円の減少**（228億円→△499億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和2年度の**経常利益**（※）は、対前年度比に**723億円の減少**（198億円→△525億円）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅客数が大幅に減少（132百万人→34百万人）
したことにより売上高が減少し、前年度と比べ損益は悪化の傾向となった。

各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

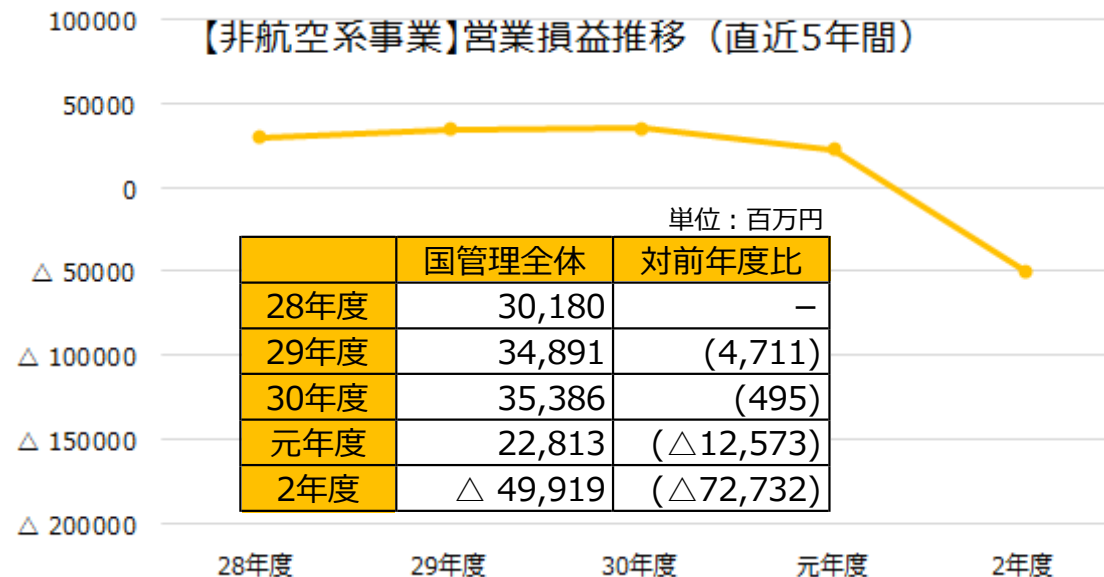
（東京国際・那覇）

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴う出入国の制限禁止措置の継続・強化が長期に渡り、国内線と国際線の旅客数が減少したことで、物品販売業及び飲食業等で減収。

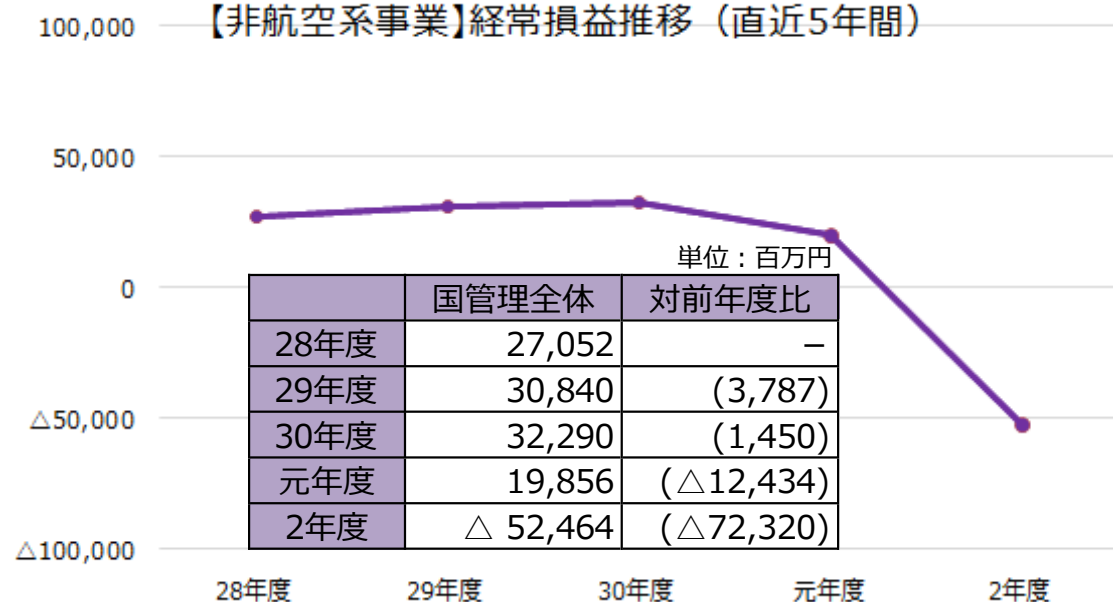
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）

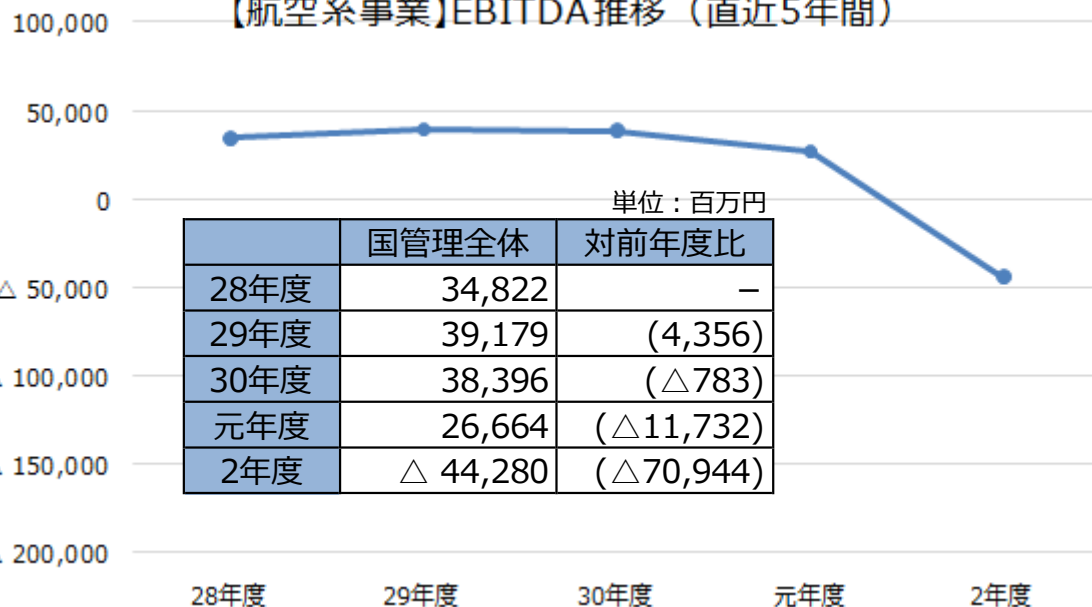


【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）

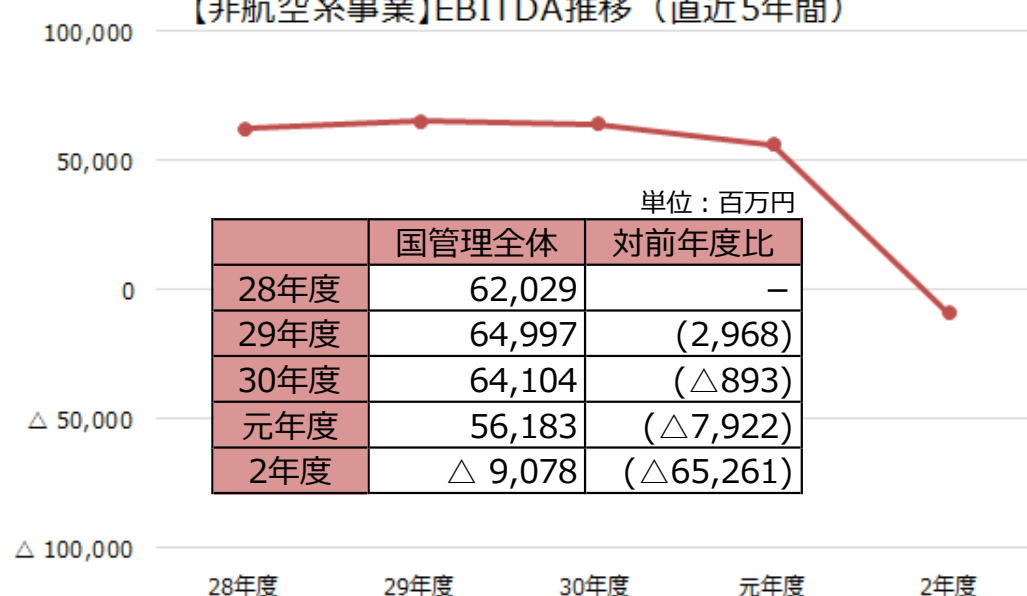


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

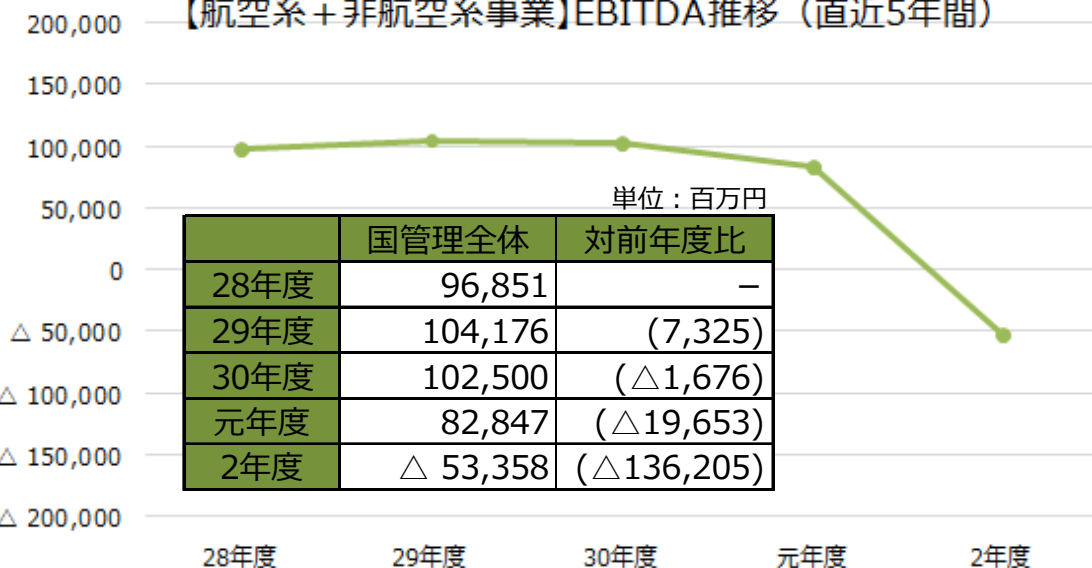
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系+非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
 ≒経常損益+支払利息+減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比
東京国際	20,370	(△59,368)	77,024	(△339)	△56,654	(△59,029)	△51,447	(△82,672)
那覇	2,509	(△2,941)	22,822	(7,445)	△20,313	(△10,386)	△18,759	(△24,231)
新潟	111	(△305)	2,482	(△327)	△2,370	(22)	△1,826	(△155)
広島	230	(△814)	2,337	(△153)	△2,107	(△661)	△1,479	(△482)
松山	236	(△679)	1,618	(104)	△1,382	(△783)	△947	(△653)
高知	126	(△328)	1,051	(26)	△925	(△354)	△843	(△336)
北九州	278	(△329)	1,694	(△13)	△1,416	(△315)	△1,357	(△404)
長崎	246	(△751)	1,939	(△931)	△1,693	(180)	△1,402	(△366)
大分	147	(△398)	2,015	(△118)	△1,868	(△281)	△1,451	(△1,616)
宮崎	291	(△665)	1,914	(△364)	△1,623	(△301)	△1,261	(△989)
鹿児島	522	(△1,040)	2,708	(333)	△2,186	(△1,372)	△1,706	(△1,472)
八尾	107	(△16)	505	(195)	△398	(△210)	△260	(△220)
丘珠	21	(△17)	480	(38)	△459	(△54)	△449	(△50)
小松	160	(△555)	683	(△78)	△523	(△477)	△377	(△419)
美保	46	(△158)	341	(12)	△295	(△171)	△276	(△168)
徳島	118	(△341)	641	(66)	△523	(△407)	△480	(△410)
三沢	24	(△54)	396	(△43)	△372	(△12)	△370	(△10)
百里	51	(△144)	376	(40)	△325	(△184)	△316	(△179)
岩国	35	(△100)	387	(△7)	△352	(△93)	△350	(△94)
合計	25,629	(△69,002)	121,414	(5,886)	△95,785	(△74,888)	△85,357	(△114,927)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業				+	非航空系事業				=	航空系事業＋非航空系事業					
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		売上高	営業費用	営業損益	経常損益		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		
東京国際	20,370	77,024	△56,654	△51,447		東京国際	89,984	133,804	△43,820	△46,738		東京国際	110,354	210,828	△100,474	△98,186
那覇	2,509	22,822	△20,313	△18,759		那覇	6,870	8,676	△1,806	△1,713		那覇	9,379	31,499	△22,119	△20,472
新潟	111	2,482	△2,370	△1,826		新潟	864	1,231	△367	△365		新潟	975	3,713	△2,738	△2,191
広島	230	2,337	△2,107	△1,479		広島	1,241	1,754	△512	△483		広島	1,471	4,091	△2,619	△1,962
松山	236	1,618	△1,382	△947		松山	1,157	1,485	△328	△262		松山	1,393	3,104	△1,711	△1,210
高知	126	1,051	△925	△843		高知	846	861	△15	△6		高知	972	1,912	△940	△848
北九州	278	1,694	△1,416	△1,357		北九州	593	970	△376	△374		北九州	871	2,664	△1,793	△1,732
長崎	246	1,939	△1,693	△1,402		長崎	2,468	3,171	△703	△691		長崎	2,714	5,109	△2,396	△2,094
大分	147	2,015	△1,868	△1,451		大分	1,614	1,856	△243	△24		大分	1,761	3,872	△2,111	△1,475
宮崎	291	1,914	△1,623	△1,261		宮崎	2,085	2,724	△639	△671		宮崎	2,376	4,639	△2,262	△1,932
鹿児島	522	2,708	△2,186	△1,706		鹿児島	1,735	2,340	△605	△770		鹿児島	2,257	5,048	△2,791	△2,476
八尾	107	505	△398	△260		八尾	0	0	0	0		八尾	107	505	△398	△260
丘珠	21	480	△459	△449		丘珠	179	178	1	2		丘珠	200	658	△458	△447
小松	160	683	△523	△377		小松	1,049	1,243	△194	△138		小松	1,209	1,926	△717	△516
美保	46	341	△295	△276		美保	300	317	△16	△5		美保	347	658	△311	△281
徳島	118	641	△523	△480		徳島	475	614	△140	△97		徳島	593	1,256	△663	△576
三沢	24	396	△372	△370		三沢	150	157	△7	11		三沢	174	553	△379	△359
百里	51	376	△325	△316		百里	272	360	△88	△88		百里	323	736	△414	△404
岩国	35	387	△352	△350		岩国	209	268	△59	△50		岩国	244	655	△411	△400
合計	25,629	121,414	△95,785	△85,357		合計	112,091	162,010	△49,919	△52,464		合計	137,719	283,424	△145,704	△137,820

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△51,447	38,241	865	0	6,072	△18,413
那覇	△18,759	6,564	0	389	1,165	△13,749
新潟	△1,826	1,129	0	422	122	△1,241
広島	△1,479	667	0	453	175	△1,441
松山	△947	237	0	321	114	△1,146
高知	△843	173	0	41	41	△751
北九州	△1,357	475	0	29	30	△942
長崎	△1,402	820	0	188	103	△873
大分	△1,451	903	0	310	107	△965
宮崎	△1,261	875	0	267	95	△748
鹿児島	△1,706	420	0	265	215	△1,766
丘珠	△449	63	0	5	5	△396
小松	△377	109	0	114	32	△414
美保	△276	30	0	11	8	△265
徳島	△480	89	0	27	17	△434
三沢	△370	138	0	0	2	△234
百里	△316	92	0	3	7	△233
岩国	△350	83	0	0	1	△268
					計	△44,280

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA
東京国際	△18,413
那覇	△13,749
新潟	△1,241
広島	△1,441
松山	△1,146
高知	△751
北九州	△942
長崎	△873
大分	△965
宮崎	△748
鹿児島	△1,766
丘珠	△396
小松	△414
美保	△265
徳島	△434
三沢	△234
百里	△233
岩国	△268
計	△44,280

+

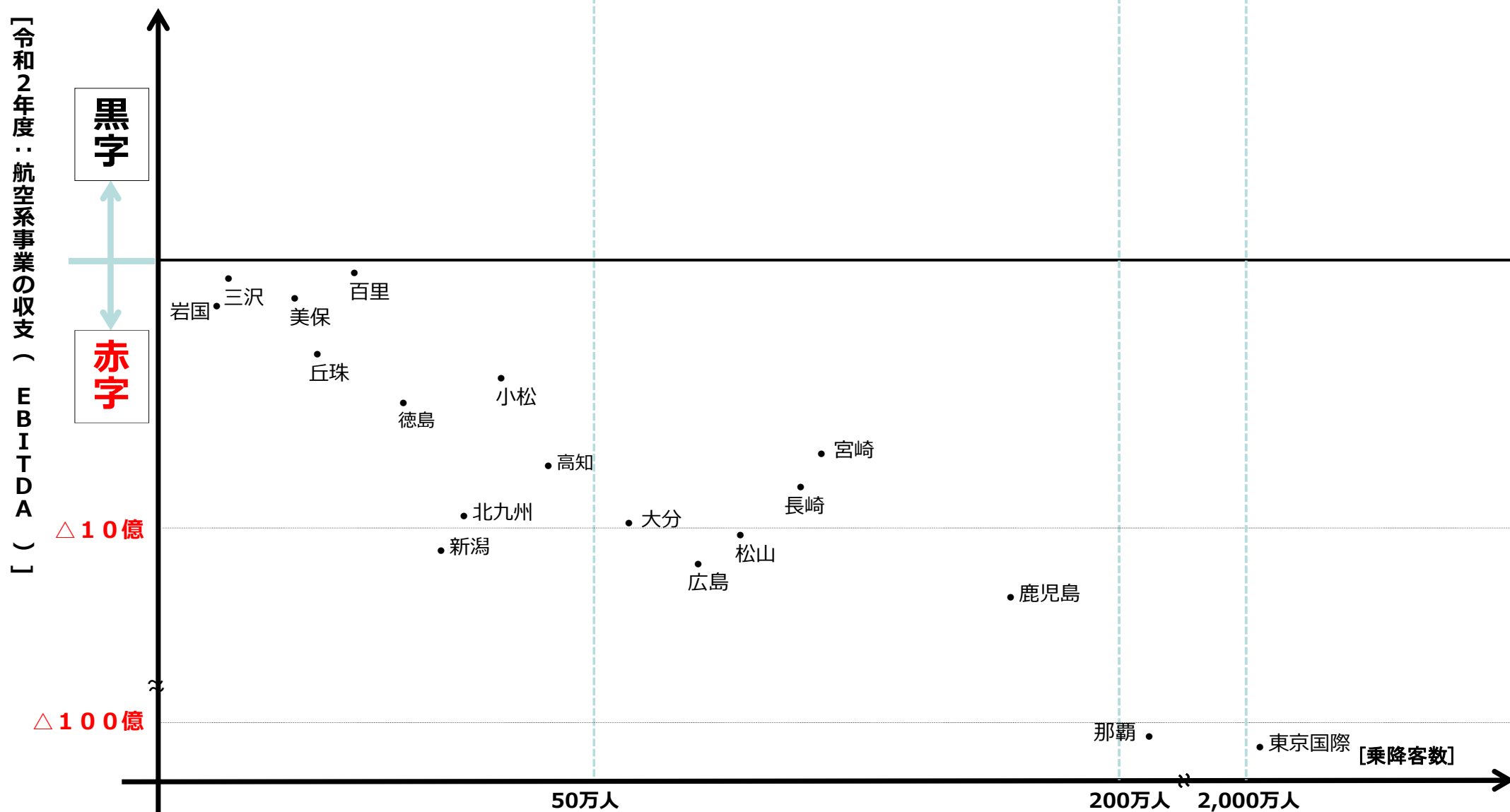
空港名	非航空系事業EBITDA
東京国際	△10,925
那覇	1,548
新潟	△40
広島	144
松山	334
高知	123
北九州	△94
長崎	△381
大分	281
宮崎	△157
鹿児島	△270
丘珠	42
小松	58
美保	92
徳島	50
三沢	31
百里	64
岩国	23
計	△9,078

=

空港名	航空系事業＋非航空系事業EBITDA
東京国際	△29,338
那覇	△12,201
新潟	△1,281
広島	△1,296
松山	△812
高知	△629
北九州	△1,036
長崎	△1,254
大分	△685
宮崎	△905
鹿児島	△2,036
丘珠	△354
小松	△356
美保	△173
徳島	△384
三沢	△203
百里	△170
岩国	△246
計	△53,358

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

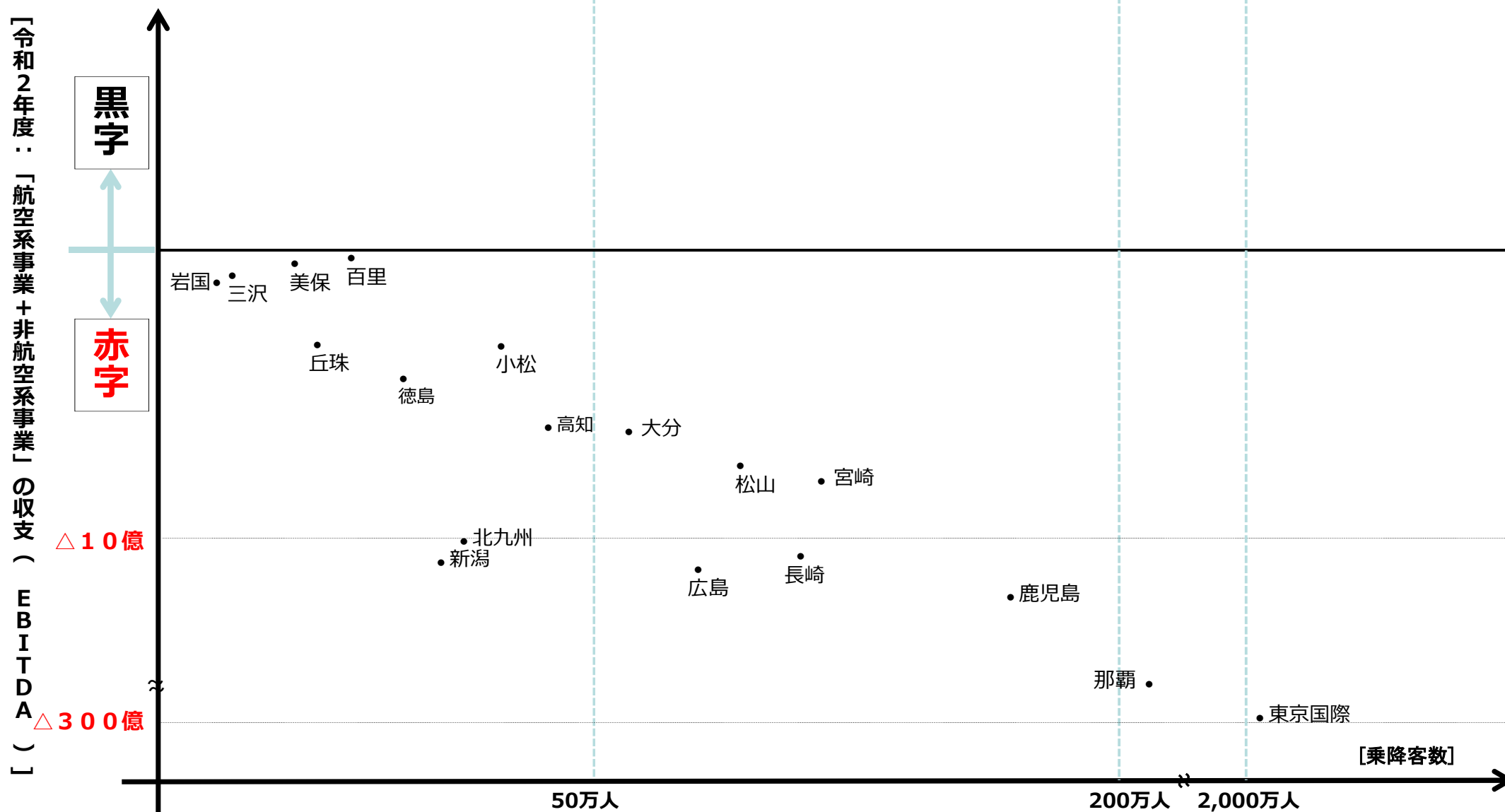
航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和2年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 広 島 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	広 島	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																					歳入項目
着陸料等収入	15,298	12,440	849	68	197	189	108	143	209	134	214	372	13	9	128	40	91	18	44	31	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	10,331	7,930	1,660	43	33	47	18	135	37	14	77	150	94	13	31	6	27	5	7	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,905	0	462	425	403	330	34	47	252	286	143	257	71	5	117	22	49	0	3	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	8,339	6,072	1,165	122	175	114	41	30	103	107	95	215	27	5	32	8	17	2	7	1	一般会計受入
歳出項目																					歳出項目
空港整備事業費	72,959	50,956	10,269	1,454	1,885	1,279	360	302	1,123	1,195	939	2,095	301	47	388	87	189	21	60	9	空港整備事業費
環境対策費	480	360	66	5	0	17	23	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,458	11,692	2,870	1,024	870	675	645	827	771	722	922	1,091	259	395	406	253	297	238	216	287	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,022	42	4,967	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,618	4,288	340	80	140	60	71	177	63	63	56	62	115	5	4	9	62	6	11	5	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	35,825	35,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	36,872	26,442	4,136	658	807	680	202	355	601	541	529	995	205	31	309	76	184	26	61	37	歳入項目の合計
歳出項目の合計	144,363	103,162	18,512	2,565	2,896	2,031	1,099	1,306	1,965	1,980	1,926	3,248	675	447	800	349	549	266	288	301	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-107,490	-76,720	-14,376	-1,907	-2,088	-1,351	-897	-951	-1,364	-1,439	-1,396	-2,253	-470	-416	-491	-272	-365	-240	-228	-265	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 広 島 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	広 島	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	25,629	20,370	2,509	111	230	236	126	278	246	147	291	522	107	21	160	46	118	24	51	35	営業収益
着陸料等収入	15,298	12,440	849	68	197	189	108	143	209	134	214	372	13	9	128	40	91	18	44	31	着陸料等収入
貸付料収入等	10,331	7,930	1,660	43	33	47	18	135	37	14	77	150	94	13	31	6	27	5	7	5	貸付料収入等
営業費用	121,414	77,024	22,822	2,482	2,337	1,618	1,051	1,694	1,939	2,015	1,914	2,708	505	480	683	341	641	396	376	387	営業費用
空港整備経費	35,597	22,375	8,178	264	642	687	165	242	426	470	347	1,160	125	44	163	50	189	11	50	9	空港整備経費
減価償却費	51,174	38,241	6,564	1,129	667	237	173	475	820	903	875	420	67	63	109	30	89	138	92	83	減価償却費
環境対策費	480	360	66	5	0	17	23	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,477	1,882	779	166	212	133	130	173	123	128	150	346	41	26	27	25	29	26	42	40	人件費
庁費等	17,116	7,973	1,909	835	672	483	487	625	497	451	476	693	157	342	377	227	271	214	180	248	庁費等
土地建物借料	5,022	42	4,967	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,618	4,288	340	80	140	60	71	177	63	63	56	62	115	5	4	9	62	6	11	5	国有資産所在市町村交付金
その他経費	1,930	1,863	19	2	3	2	3	2	2	1	2	26	1	0	1	1	1	0	0	1	その他経費
営業損益	-95,785	-56,654	-20,313	-2,370	-2,107	-1,382	-925	-1,416	-1,693	-1,868	-1,623	-2,186	-398	-459	-523	-295	-523	-372	-325	-352	営業損益
営業外収益	11,294	6,072	1,554	544	628	435	82	59	291	417	362	480	139	10	146	18	43	2	9	1	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,955	0	389	422	453	321	41	29	188	310	267	265	112	5	114	11	27	0	3	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	8,339	6,072	1,165	122	175	114	41	30	103	107	95	215	27	5	32	8	17	2	7	1	一般会計受入
営業外費用	865	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	865	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-85,357	-51,447	-18,759	-1,826	-1,479	-947	-843	-1,357	-1,402	-1,451	-1,261	-1,706	-260	-449	-377	-276	-480	-370	-316	-350	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産	負債	1,405,033	984,292	234,972	12,647	23,808	9,946	11,652	55,085	11,974	13,418	11,511	11,423	5,478	2,101	1,306	1,663	9,557	820	1,871	1,510	資産
有形固定資産	有形固定資産	1,402,118	983,038	234,676	12,466	23,653	9,800	11,586	55,016	11,862	13,325	11,323	11,269	5,373	2,100	1,267	1,653	9,525	815	1,864	1,506	有形固定資産
土地	土地	705,471	400,924	160,946	8,515	17,759	8,146	10,614	51,904	8,166	7,264	4,168	8,315	4,729	1,765	290	1,415	8,465	489	724	874	土地
建物	建物	34,816	19,597	10,330	466	270	100	199	450	514	300	281	952	65	177	210	117	255	55	244	234	建物
構築物等	構築物等	609,955	526,124	49,918	2,624	5,480	1,554	734	2,525	3,127	5,703	6,408	1,943	425	158	766	94	805	272	897	397	構築物等
建設仮勘定	建設仮勘定	51,876	36,393	13,482	861	144	0	39	137	55	58	467	59	155	0	0	27	0	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	無形固定資産	362	347	5	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	流動資産	2,553	907	291	179	153	145	65	68	111	93	187	153	104	1	39	10	32	5	6	4	流動資産
負債	負債	490,591	486,271	1,197	285	324	293	193	222	299	217	202	591	60	58	63	76	87	68	50	35	負債
借入金	借入金	461,271	461,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	退職給付引当金	5,239	2,134	931	169	194	153	153	161	156	139	168	486	51	51	55	58	46	62	44	28	退職給付引当金
その他負債	その他負債	24,081	22,867	265	116	130	140	40	61	143	78	34	105	9	7	8	18	42	7	7	7	その他負債
資産負債差額	資産負債差額	914,442	498,021	233,775	12,362	23,483	9,653	11,458	54,863	11,675	13,202	11,309	10,833	5,418	2,043	1,243	1,587	9,469	752	1,820	1,475	資産負債差額

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	25,629	20,370	2,509	111	230	236	126	278	246	147	291	522	107	21	160	46	118	24	51	35
	営業損益	-95,785	-56,654	-20,313	-2,370	-2,107	-1,382	-925	-1,416	-1,693	-1,868	-1,623	-2,186	-398	-459	-523	-295	-523	-372	-325	-352
	経常損益	-85,357	-51,447	-18,759	-1,826	-1,479	-947	-843	-1,357	-1,402	-1,451	-1,261	-1,706	-260	-449	-377	-276	-480	-370	-316	-350

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものの。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	112,091	89,984	6,870	864	1,241	1,157	846	593	2,468	1,614	2,085	1,735	0	179	1,049	300	475	150	272	209
	営業損益	-49,919	-43,820	-1,806	-367	-512	-328	-15	-376	-703	-243	-639	-605	0	1	-194	-16	-140	-7	-88	-59
	経常損益	-52,464	-46,738	-1,713	-365	-483	-262	-6	-374	-691	-24	-671	-770	0	2	-138	-5	-97	11	-88	-50

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	137,719	110,354	9,379	975	1,471	1,393	972	871	2,714	1,761	2,376	2,257	107	200	1,209	347	593	174	323	244
	営業損益	-145,704	-100,474	-22,119	-2,738	-2,619	-1,711	-940	-1,793	-2,396	-2,111	-2,262	-2,791	-398	-458	-717	-311	-663	-379	-414	-411
	経常損益	-137,820	-98,186	-20,472	-2,191	-1,962	-1,210	-848	-1,732	-2,094	-1,475	-1,932	-2,476	-260	-447	-516	-281	-576	-359	-404	-400

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものの。

【参考：北海道内4空港】

科目	新千歳		稚内		釧路		函館		
	国	運営権者	国	運営権者	国	運営権者	国	運営権者	
航空系事業	営業収益	1,848	3,440	7	0	57	6	119	12
	営業損益	-8,687	14	-2,179	-128	-1,675	-202	-1,885	-173
	経常損益	-7,827	14	-2,049	-128	-1,544	-202	-1,794	-173

科目	新千歳	稚内	釧路	函館	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	24,763	138	534	1,681
	営業損益	-17,920	-40	-125	-418
	経常損益	-25,765	-71	-257	-764

科目	新千歳	稚内	釧路	函館	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	30,051	145	597	1,812
	営業損益	-26,593	-2,347	-2,003	-2,475
	経常損益	-33,578	-2,248	-2,004	-2,730

注4： 運営権者の航空系事業の収支は、空港基本施設事業に係るもの。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和2年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

（1）対象の空港について

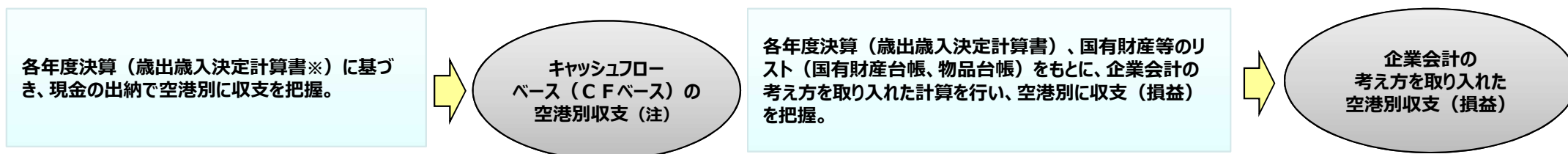
対象の空港は、現在国管理として供用している19空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※19空港・・・東京国際、那覇、新潟、広島、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。

千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（2）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）

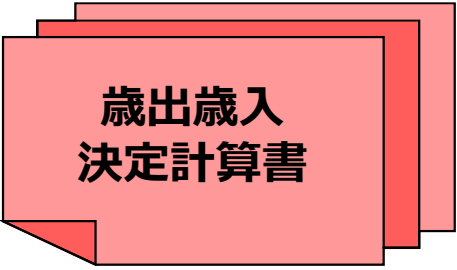


※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注）決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施


当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

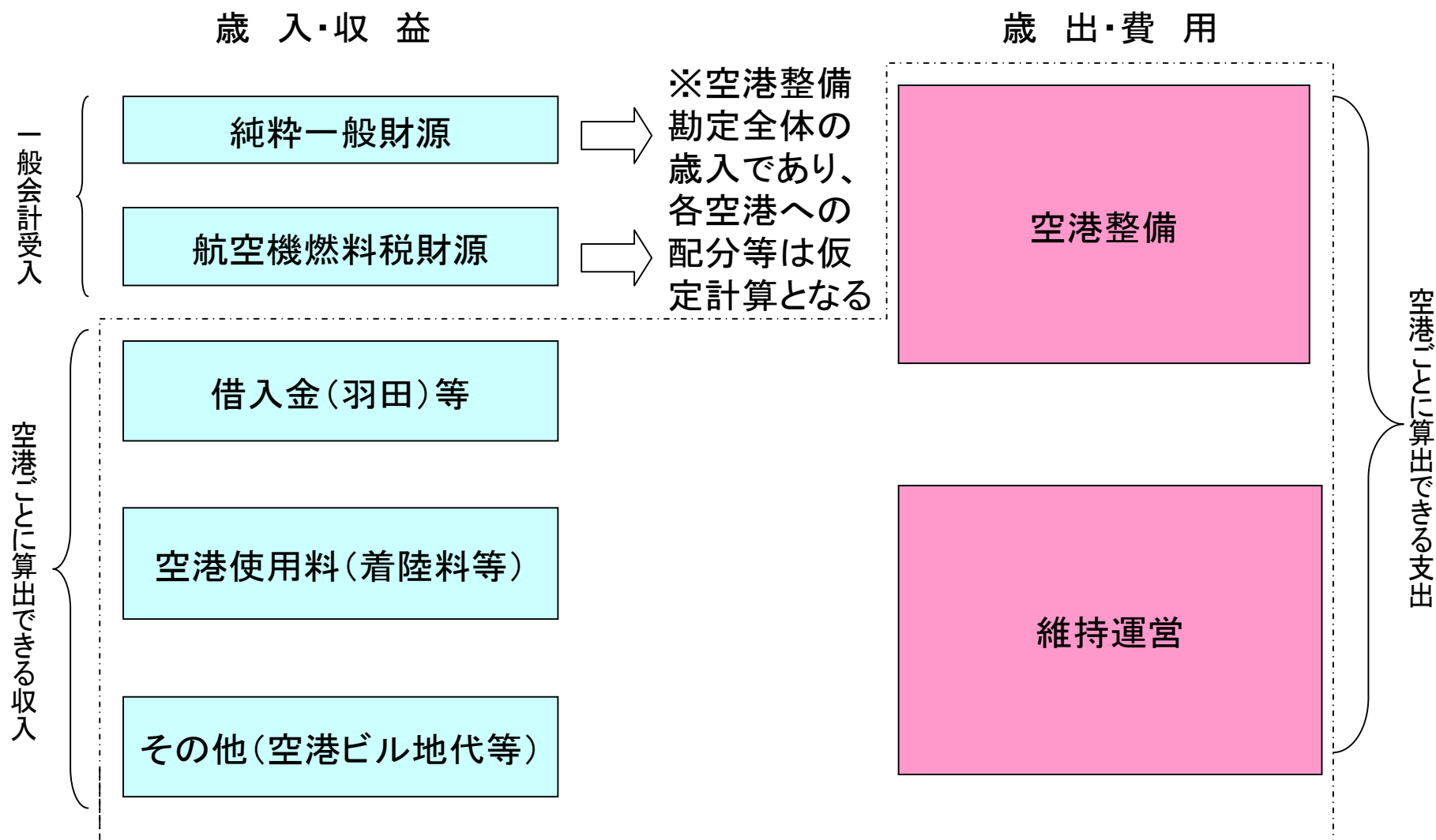
19空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

※平成24年度以前に公表していた【試算パターン③（一般会計財源（純粹一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】による試算

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

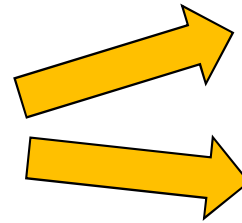
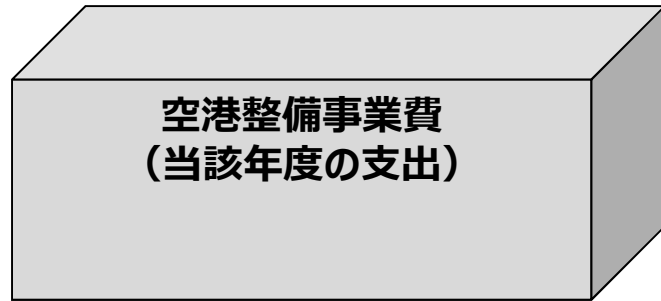
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

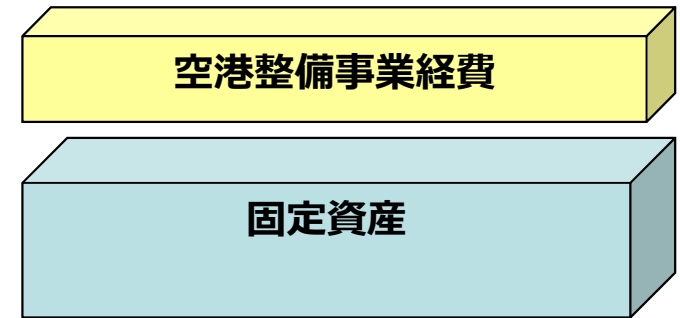
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

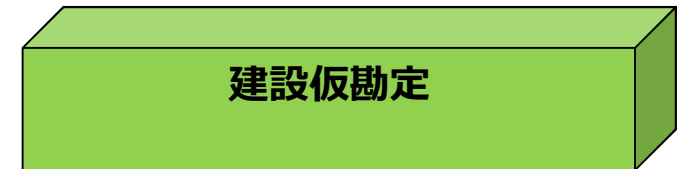
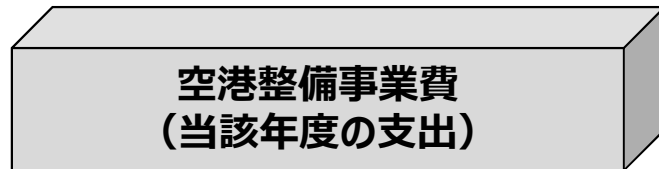


損益計算書及び貸借対照表

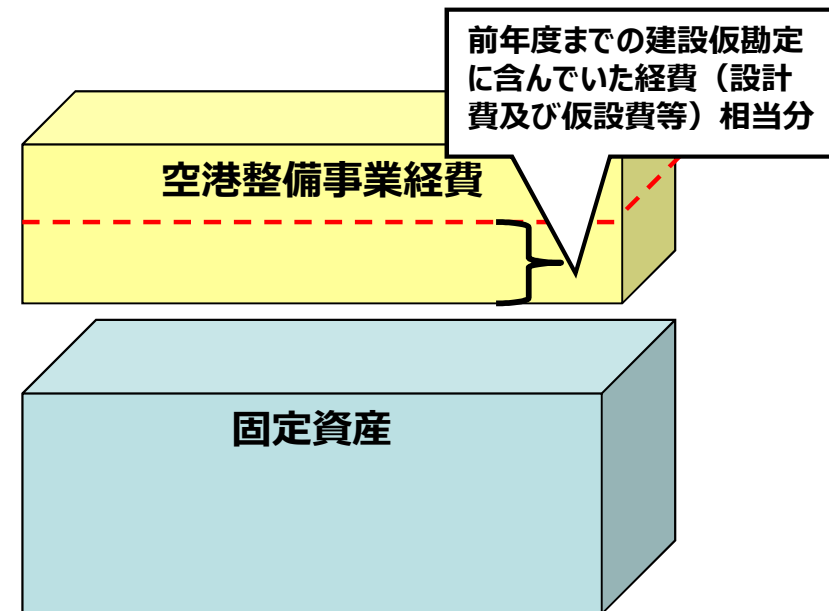
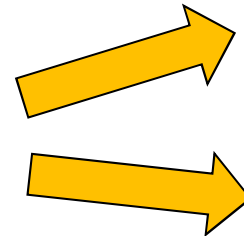
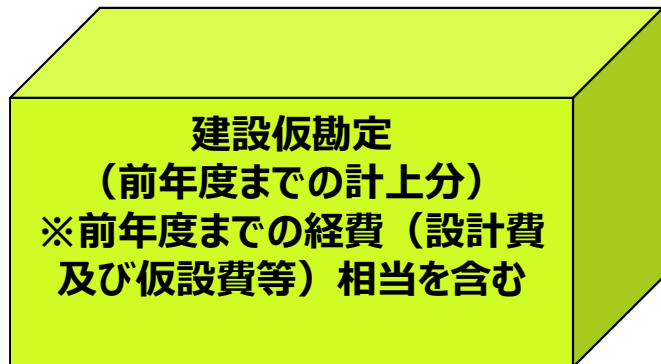
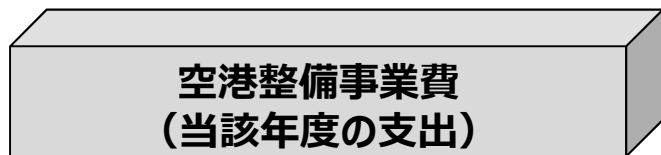


【複数年度の事業の場合】

① 事業途中年度



② 事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、**一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等**の計算を行っているため、**前提の置き方によって変わりうるもの**となっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、**厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なること**に留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。